

令和7年労働組合基礎調査結果（長野県）の概要をお知らせします

【調査の概要】

- 厚生労働省が我が国のすべての労働組合を対象に、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況を明らかにすることを目的として、毎年6月30日現在で実施している労使関係総合調査（労働組合基礎調査）です。
- 本調査結果は、県内分を独自に取りまとめたもので、単位組織組合と単位扱組合（単一組織組合の最下部組織）をそれぞれ1組合として集計しています（P4（参考）をご覧ください）。
全国の状況は厚生労働省のホームページをご覧ください。
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/roushi/kiso/25/index.html>)



【調査結果（長野県）の概要】

1 労働組合及び労働組合員の状況（P1 第1表）

- 労働組合数 1,278組合（対前年20組合減（1.5%減））
- 労働組合員数 167,605人（同2,047人減（1.2%減））
- 推定組織率 18.1%（同0.2ポイント減）

2 適用法規別の状況（P2 第2表）

- 労働組合法適用労働組合員 134,785人（全体の80.4%）
- 地方公務員法適用労働組合員 31,550人（同18.8%）

3 労働組合法適用労働組合の産業別の状況（P3 第3表）

労働組合法適用労働組合の産業別の労働組合員数は、「製造業」が最も多く60,289人（全体の44.7%）、次いで「建設業」の18,578人（同13.8%）、「医療、福祉」が16,832人（同12.5%）となっている。

対前年増減でみると、増加人数が最も大きかった産業は「卸売業、小売業」で19人増加（0.2%増）、減少人数が最も大きかった産業は「製造業」で457人減少（0.8%減）となっている。

4 主要労働団体への加盟状況（P4 第4表）

- 日本労働組合総連合会長野県連合会（連合長野） 100,600人
- 長野県労働組合連合会（県労連） 20,930人

5 パートタイム労働者の状況（P4 第5表）

- 労働組合員数 7,754人（対前年40人減（0.5%減））
- 全労働組合員数に占める割合 4.6%（対前年同率）

長野県公式LINEにご登録ください！

「事業者サポート」に登録していただくと
産業支援情報等を受け取ることができます。

登録はこちらから ⇒



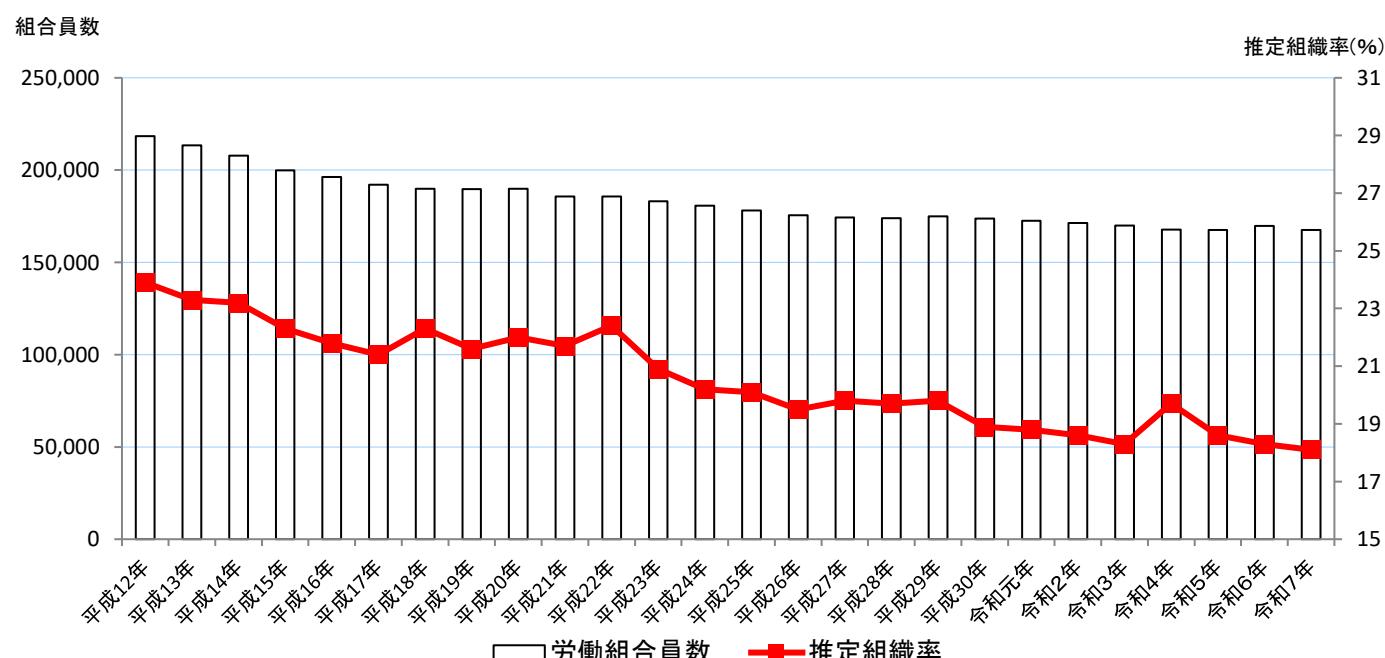
（問い合わせ先）

担当 労働雇用課調査情報係 吉沢、福嶋
電話：026-235-7119（直通）
026-232-0111（代表）内線2475
FAX：026-235-7327
E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

第1表 過去の年次別労働組合数、労働組合員数及び推定組織率

年次	労働組合数		労働組合員数		推定組織率
	組合	対前年増減	人	組合員数	
平成12年	1,981	1	218,367	△ 4,165	23.9
平成13年	1,956	△ 25	213,432	△ 4,935	23.3
平成14年	1,883	△ 73	207,845	△ 5,587	23.2
平成15年	1,840	△ 43	199,804	△ 8,041	22.3
平成16年	1,807	△ 33	196,196	△ 3,608	21.8
平成17年	1,750	△ 57	192,116	△ 4,080	21.4
平成18年	1,652	△ 98	189,796	△ 2,320	22.3
平成19年	1,629	△ 23	189,666	△ 130	21.6
平成20年	1,602	△ 27	189,961	295	22.0
平成21年	1,541	△ 61	185,775	△ 4,186	21.7
平成22年	1,518	△ 23	185,672	△ 103	22.4
平成23年	1,504	△ 14	183,190	△ 2,482	20.9
平成24年	1,492	△ 12	180,685	△ 2,505	20.2
平成25年	1,496	4	178,024	△ 2,661	20.1
平成26年	1,475	△ 21	175,480	△ 2,544	19.5
平成27年	1,469	△ 6	174,291	△ 1,189	19.8
平成28年	1,459	△ 10	173,956	△ 335	19.7
平成29年	1,444	△ 15	174,984	1,028	19.8
平成30年	1,420	△ 24	173,816	△ 1,168	18.9
令和元年	1,402	△ 18	172,514	△ 1,302	18.8
令和2年	1,377	△ 25	171,269	△ 1,245	18.6
令和3年	1,362	△ 15	169,940	△ 1,329	18.3
令和4年	1,335	△ 27	167,846	△ 2,094	19.7
令和5年	1,315	△ 20	167,626	△ 220	18.6
令和6年	1,298	△ 17	169,652	2,026	18.3
令和7年	1,278	△ 20	167,605	△ 2,047	18.1

図1 年次別労働組合員数・推定組織率の推移



【注1】推定組織率とは、「経済センサス-基礎(活動)調査」の雇用者数(平成22年次までは「事業所・企業統計調査」の雇用者数)から、警察、消防などの職員を除いた組合結成可能な雇用者数に占める労働組合員数の割合。

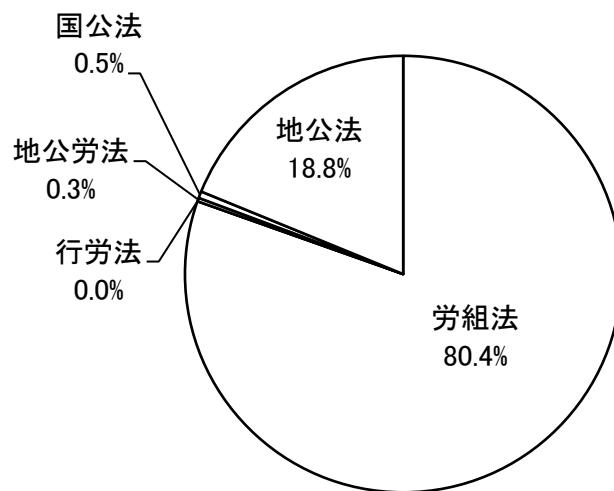
【注2】推定組織率は、平成19年次から平成22年次までは平成18年の事業所・企業統計調査に、また、平成23年次からは、経済センサス-基礎(活動)調査に、「毎月勤労統計調査地方調査(長野県)」の常用雇用者数の増減率により雇用者数の補正を行っている。

第2表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

	令和7年				令和6年				対前年増減	
	労働組合数 組合	構成比 %	労働組合員数 人	構成比 %	労働組合数 組合	構成比 %	労働組合員数 人	構成比 %	労働組合数 組合	労働組合員数 人
総数	1,278	100.0	167,605	100.0	1,298	100.0	169,652	100.0	△ 20	△ 2,047
労組法	869	68.0	134,785	80.4	887	68.3	136,557	80.5	△ 18	△ 1,772
行労法	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
地公労法	17	1.3	435	0.3	17	1.3	454	0.3	0	△ 19
国公法	23	1.8	835	0.5	23	1.8	869	0.5	0	△ 34
地公法	369	28.9	31,550	18.8	371	28.6	31,772	18.7	△ 2	△ 222

【注】構成比の合計は、四捨五入の結果100.0にならない場合がある。

図2 令和7年適用法規別労働組合員数の構成状況



【注】表の略称は次のとおり

- 労組法 労働組合法
- 行労法 行政執行法人の労働関係に関する法律
- 地公労法 地方公営企業等の労働関係に関する法律
- 国公法 国家公務員法
- 地公法 地方公務員法

第3表 労働組合法適用労働組合の産業別労働組合数及び労働組合員数

産業	令和7年			令和6年			対前年増減	
	組合数	組合員数	構成比	組合数	組合員数	構成比	組合数	組合員数
							組合	人
全産業	869	134,785	100.0	887	136,557	100.0	△ 18	△ 1,772
農業、林業	6	78	0.1	6	75	0.1	0	3
建設業	49	18,578	13.8	50	18,880	13.8	△ 1	△ 302
製造業	310	60,289	44.7	317	60,746	44.5	△ 7	△ 457
食料品製造業	32	2,207	1.6	32	2,199	1.6	0	8
非鉄金属製造業	9	927	0.7	9	922	0.7	0	5
金属製品製造業	23	2,911	2.2	25	2,800	2.1	△ 2	111
はん用機械器具製造業	11	1,797	1.3	11	1,792	1.3	0	5
生産用機械器具製造業	27	3,554	2.6	27	3,721	2.7	0	△ 167
業務用機械器具製造業	34	7,590	5.6	34	7,621	5.6	0	△ 31
電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	5,733	4.3	28	5,869	4.3	0	△ 136
電気機械器具製造業	37	9,854	7.3	37	9,923	7.3	0	△ 69
情報通信機械器具製造業	18	15,036	11.2	19	13,959	10.2	△ 1	1,077
輸送用機械器具製造業	28	5,633	4.2	31	6,523	4.8	△ 3	△ 890
その他の製造業	63	5,047	3.7	64	5,417	4.0	△ 1	△ 370
電気・ガス・熱供給・水道業	19	1,980	1.5	19	2,004	1.5	0	△ 24
情報通信業	19	1,699	1.3	19	1,731	1.3	0	△ 32
運輸業、郵便業	119	6,645	4.9	123	6,929	5.1	△ 4	△ 284
卸売業、小売業	58	11,385	8.4	62	11,366	8.3	△ 4	19
金融業、保険業	77	8,189	6.1	79	8,361	6.1	△ 2	△ 172
不動産業、物品賃貸業	2	34	0.0	2	34	0.0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	9	365	0.3	9	381	0.3	0	△ 16
宿泊業、飲食サービス業	7	339	0.3	7	364	0.3	0	△ 25
生活関連サービス業、娯楽業	4	104	0.1	4	104	0.1	0	0
教育、学習支援業	31	826	0.6	31	829	0.6	0	△ 3
医療、福祉	91	16,832	12.5	91	17,098	12.5	0	△ 266
複合サービス事業	37	6,952	5.2	37	7,117	5.2	0	△ 165
サービス業(他に分類されないもの)	19	255	0.2	19	252	0.2	0	3
分類不能の産業	12	235	0.2	12	286	0.2	0	△ 51

日本標準産業分類(令和5年7月改定)による。

第4表 主要労働団体別労働組合数及び労働組合員数

団体名	令和7年		令和6年		対前年増減	
	組合	人	組合	人	組合	人
日本労働組合総連合会長野県連合会 (連合長野)	698	100,600	704	102,250	△ 6	△ 1,650
長野県労働組合連合会 (県労連)	118	20,930	118	21,487	0	△ 557

第5表 パートタイム労働者の労働組合員数

	令和7年	令和6年	対前年増減
	人	人	人
労働組合員数	7,754	7,794	△ 40
全労働組合員数に占める割合	4.6%	4.6%	

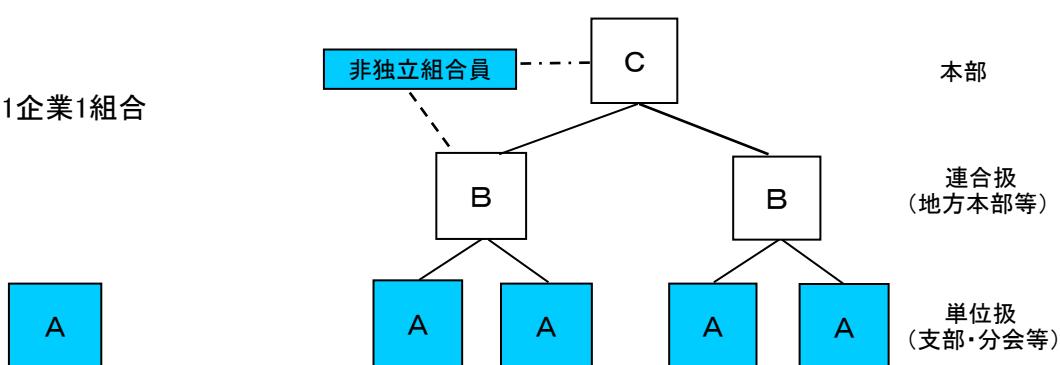
【注】「パートタイム労働者」とは、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。

(参考)

労働組合数は、下記Aの単位組織組合及び単一組織組合のうち単位組合(支部・分会等)の数を算出、労働組合員数は、下記Aの労働組合員数に連合組B(地方本部等)と本部Cに直接加盟する非独立組合員数を加算して算出している。

<単位組織組合>

例 1企業1組合



<単一組織組合>

本部

連合組
(地方本部等)

単位組
(支部・分会等)